

運用実績

基準価額

22,310円

前月末比

+453円

純資産総額

58.62億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,880	100.3%
現金等	-18	-0.3%
マザーファンド		
国内株式	13,529	96.9%
現金等	434	3.1%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	152.71%	2.07%	-2.42%	-7.55%	3.30%	-15.91%	35.80%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

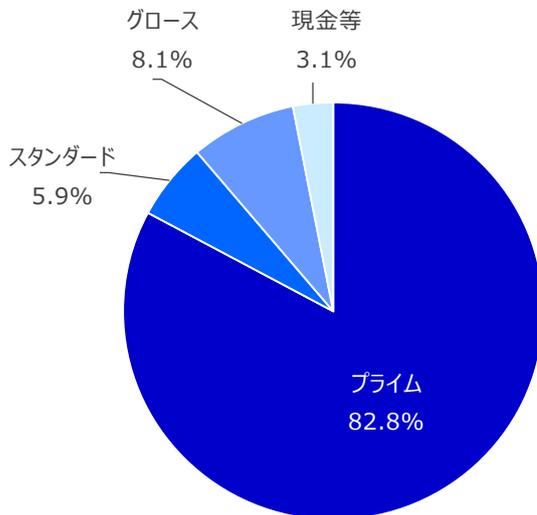
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来累計
決算日	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	
分配金	0円	0円	130円	50円	0円	1,875円

※収益分配金は1万円当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

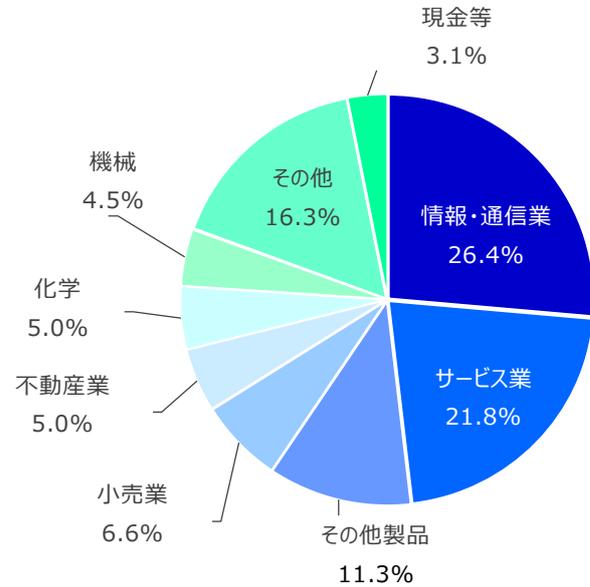
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.9%
2	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.9%
3	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.8%
4	3661	エムアップホールディングス	プライム	情報・通信業	3.4%
5	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.3%
6	7199	プレミアグループ	プライム	その他金融業	3.3%
7	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.2%
8	6200	インソース	プライム	サービス業	3.1%
9	4971	メック	プライム	化学	3.1%
10	6099	エラン	プライム	サービス業	3.0%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

9月の国内株市場は、日経平均株価で前半ピークから3,800円（約10%）近く下げ、後半にかけて前半の下げ幅以上に上昇しましたが、最終日に石破新政権への警戒感から大きく下げ、月間ではマイナスとなりました。

月初、2日の日経平均株価は、前週末の米国株市場でN Yダウが史上最高値を連日で更新、外国為替市場でもドルが買われ円安方向に振れたことから、国内市場も買い優勢で、節目の39,000円台を回復しました。その後は、戻り売りに押される中、米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことで、米半導体大手エヌビディアを筆頭に半導体関連株が売られ、国内株式市場でも半導体関連株への大口の売りが入り、為替が円高ドル安に振れたことで輸出関連株にも売りがかさみ、円高にリンクさせた先物主導の売り仕掛けなども加わり、11日には7営業日連続安となり、35,200円台まで大きく値を下げました。12日からは、下げ過ぎの反動で、空売り筋の買い戻しやリバウンドを見込んだ押し目買いが入り、19日には、前日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で4年半ぶりの利下げが決められた後から一転、米長期金利が上昇し、急速に円安方向に押し戻され、大型株への買いが集中し、37,000円台を回復しました。月末にかけては、先物主導でさらに買いが進む中、27日の自民党総裁選で、低金利政策の維持と積極財政を主張していた高市経済安全保障相が第1回投票で最多得票となり、月間最高値水準の39,800円台まで大きく上昇しましたが、決選投票で市場予想に反して石破新総裁の誕生となった直後から時間外で大幅下落、為替も大幅円高が進み、休日明けの30日に37,919.55円で終わりました。

大型株では、中国の景気刺激策を受けて資生堂、業績及び配当予想を上方修正した日本取引所グループ、DX関連での成長シナリオが示された富士通などが上昇しました。一方で、新薬候補の治験解析結果を嫌気された第一三共、米半導体株安や米系証券の目標株価引き下げからルネサスエレクトロニクス、インテルの設備投資を懸念して国内証券が投資判断格下げしたレーザーテックなどの下落が目立ちました。

東証33業種別では、繊維製品、空運業、倉庫・運輸関連業が上昇し、医薬品、鉱業、証券・商品先物取引業などがマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲2.46%、日経平均株価▲1.88%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.45%となりました。

企業調査概況

最近の面談では「生成AIは幻滅期に差し掛かっている」という話を聞くことが増えています。当初は熱狂的なブームとなった生成AIですが、個人の使いこなす方に大きな差があり、組織的に使うのが難しいと実感している経営者が多いようです。この“幻滅期”というのはIT分野に関する調査を手掛ける「ガートナー」が発表している『ハイブ・サイクル』で使われる表現です。これによると、新技術を“黎明期”、“ピーク期”、“幻滅期”、“啓発期”、“安定期”の5段階に分類し、登場時に関心が高まり、期待と誇張（ハイブ）がピークに達し、やがて失望を経て、最終的に重要性や役割が理解されて進化するまでの共通パターンが示されています。8月に発表された2024年版を見ますと、確かに「生成AI」は“ピーク期”の後半に位置しており、幻滅期に差し掛かっているといえます。ちなみに“幻滅期”には「Web3」、「NFT」、「メタバース」、「量子コンピューティング」等、“啓発期”には「人工知能（AI）」、「ブロックチェーン」、「モノのインターネット（IoT）」等が入っています。細かい部分で賛否両論はあるでしょうが、新技術は革新的であるがゆえに、多くの人々が使いこなすためには時間と労力が必要ということでしょう。ただし、その労力を惜しまず再成長につなげている企業も数多くあります。先日面談させて頂いた企業は既に“幻滅期”を経た技術を扱っていますが、着実な成長を実現しています。そのカギになったのは“伴走”でした。先端技術を使いこなせるほどITリテラシーの高い企業は少ないため、同社社員が企業に寄り添って根気強くサポートすることで、業務に定着させることができたようです。手間のかかる作業ですが、最後は人の支援が必要という点は興味深い事実といえます。

さらに、“株価”という観点で同サイクルを見て感じられるのは、終わったと思われるテーマでも復活の芽はあるということです。過度な期待が幻滅に変わる局面では株価は大きく下落し、大半の投資家はそこで興味を失うものです。しかし有望な企業を根気強く調査し続けていれば、いずれ成長軌道に戻ってくる可能性もあります。当ファンドとしても短期志向にならないことを肝に銘じ、成長企業を厳選していきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～トランザクション（7818）～

今月は、時流を捉えた製品展開に強みを持つ「トランザクション」をご紹介します。同社は“顧客企業のオリジナル”に特化した雑貨メーカーで、ゼロから開発する顧客のオーダーメイド、同社が開発した無地製品をベースにしたイージーオーダー、そして同社のオリジナルブランド製品を展開しています。ノベルティ（広告宣伝のために社名等を記して配布する記念品）やコンサート・イベントの物販品などに使われることが多いため、同社の社名が前面に出てくることは極めて稀ですが、裏方としての知名度は高い会社です。2023年8月期の取引社数約4,300社（EC除く）、年間納品総数約1億3,000万点、常時在庫数3,160万点という数字からも、その存在感は窺い知れましょう。同社の手掛ける製品は多岐にわたり、エコバッグ、タンブラー、文具といった身近なものから、ペット用品、旅行用品、化粧品まで多種多様です。ただし同じものを売り続けているわけではありません。例えば、SDGsに対応したエコ製品、気候変動に対応した防災・節電対策品、“推し活”（自分の好きな人物・キャラクターを応援する活動）人気に対応したエンタメ製品といった具合に、常に時流を捉えた製品を投入できているのが特徴です。開拓精神旺盛な社員から生まれる豊富なアイデアと、過去から蓄積してきた購買・開発データを活用し、組織的に企画・開発を継続できていることは同社の大きな強みといえるでしょう。

また、生産面での変化対応力も見逃せません。生産の大半を海外協力工場に依存する事業構造のため、近年の人件費上昇、円安、原材料価格高騰は明確にマイナス要因となるはずですが、同社は中国だけでなく、ベトナム、バングラデシュなど状況に応じて最適な生産地を都度選定し、コスト競争力を高めて乗り切ってきました。コロナ禍やウクライナ問題など大きな環境変化が起こった中でも連続増益を維持してきたのは驚くべき結果といえます。“〇〇消費”を素早く形にする会社として、今後も同社は製品開発力と変化対応力を研ぎ上げながら、更なる業績拡大を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～ラクスル（4384）～

今月は、“仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる”を合言葉に、独自の事業展開で成長を続ける「ラクスル」をご紹介します。同社の事業領域は、巨大な市場にも関わらず中小の事業者が多く、人手に依存した業務が行われている業界です。そして、最初の一步として選んだのが印刷業界であり、印刷のECサイト『ラクスル』によって成長を加速させました。チラシを印刷したい、名刺を印刷したいという法人・個人が『ラクスル』で注文をすると、同社が提携する全国の印刷会社がこれを請け負い、手頃な価格と短い納期で届けます。印刷会社は中小～大企業が全国に数多くありますが、それぞれが自前の営業に頼っていると、安定した量の注文を獲得できず、設備の稼働に繋がり差が生じがちです。『ラクスル』は販売機能（ECサイト）と製造機能（全国の印刷工場）を分離する、すなわち“仕組みを変える”ことで、印刷会社も発注者も恩恵を受けられるようにしたわけです。

印刷に次ぐ第2の事業の柱となっているのが、運用型テレビCMの『ノバセル』です。テレビCMは時間帯によって広告主が負担するCM枠の価格が異なり、人口の多い地域と少ない地域でも価格が異なります。視聴率が高い時間帯や人口が多い地域のCM枠は引く手あまたですが、それ以外のCM枠を活用して、効果的なテレビCMを放映したい広告主と、CM枠を引き合わせるのが『ノバセル』です。また、従来は困難とされていたテレビCMの効果測定ができるシステムを導入したことも、顧客に高く評価されています。

独自の発想で新規事業を開発するとともに、M&A（企業の買収・合併）を活用して相乗効果を発揮するのも同社の特徴です。例えば、2022年2月には段ボール・梱包材のECを手掛ける「ダンボールワン」、2023年10月にはハンコの通販を手掛ける「Amida Holdings」を買収して、印刷ECの『ラクスル』との連携を強めています。“世界をもっと良くする”ための同社の挑戦は、これからも続きます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 （申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。） ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行 [※]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。